

「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項

株式会社労金カードサービス

「個人情報の保護に関する法律」に基づき、以下の事項を公表いたします。

1. 個人情報取扱事業者の氏名または名称

株式会社労金カードサービス

2. 保有個人データの利用目的

当社の「保有個人データ」の「利用目的」は下記のとおりです。

(1) 保有個人データ

- ① 所定の申込書にお客様が記載した氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、運転免許証等の記号番号、勤務先(名称、住所および電話番号)、家族構成、住居状況、Eメールアドレスおよび、ろうきんUCカード会員規約第 14 条により届け出た情報
- ② お客様の申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、ご入会日等の契約内容に関する情報
- ③ お客様のカードのご利用、利用残高、支払い等の取引情報
- ④ お客様の支払能力を調査するためまたは支払途上における支払能力を調査するため、お客様が申告したお客様の資産、負債、収入に係る情報
- ⑤ 電話等による照会・お問い合わせ等により当社が知り得た情報、ならびに音声記録
- ⑥ 当社が適正な方法で公的機関またはそれに準ずる機関より取得した書類や情報
- ⑦ 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく本人確認書類、お客様を確認する為に収集した書類や情報
- ⑧ お客様と当社との契約より収集したお客様の属性情報および取引情報

(2) 利用目的

当社は、お客様の個人情報を下記の業務内容および利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いいたしません。

当社における業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ クレジットカード業務における与信業務・債権管理業務等、法令等によりクレジットカード会社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ○ その他、当社が法令等により営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます。）
当社における利用目的	<p>当社および、当社の関連会社や提携会社の各種商品やサービス等に関し、下記利用目的で利用いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当社が貸金業法、割賦販売法等に基づき取扱う、クレジットカード取引、金融商品やサービス等の勧誘・お申込の受付のため ○ 法令等に基づくご本人様の確認等や、クレジットカード取引、金融商品やサービス等をご利用いただく資格等の確認のため ○ クレジットカード取引、金融商品取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○ クレジットカード取引、金融商品取引等のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ○ 与信事業に際して、個人情報加盟する個人情報情報機関に提供する場合等、業務の適切な遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○ 当社が加盟する個人情報情報機関および当該機関と提携する個人情報情報機関に照会し、個人情報が登録されている場合、与信判断に利用するため ○ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため ○ 取引結果の報告など、お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○ 市場調査やデータ分析等によるクレジットカード取引、金融商品やサービス等の研究や開発のため ○ ダイレクトメールの発送等、クレジットカード取引、金融商品やサービス等に関する各種ご提案やご案内のため ○ 提携会社・加盟店等の商品やサービス等の各種ご提案やご案内のため ○ 各種お取引の解約やお取引解除後の事後管理のため ○ その他お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

3. 労働金庫との共同利用

当社は、お客様が支払預金口座を設定された労働金庫と業務上必要な範囲内で、以下の個人データの項目について保護措置を講じた上で共同して利用することがあります。

この場合の情報の管理についての責任は当社にあるものとします。

共同利用の利用期間は、原則として契約期間中および本契約終了日から5年とします。

[共同利用する個人データの項目]

- (1) お客様の基本的な情報(名前、生年月日、性別、住所、電話番号、郵便番号)
- (2) お客様の勤務先に関する情報(勤務先名称および住所、電話番号)
- (3) お客様の労働金庫の取引に関する情報(取引店、支払指定預金口座番号、預金および融資の残高・取引履歴)

(4)お客様の労金カードサービスの利用に関する情報(利用実績、支払状況)

労働金庫名	業務内容	利用目的	連絡先
北海道労働金庫 東北労働金庫 中央労働金庫 新潟県労働金庫 長野県労働金庫 静岡県労働金庫 北陸労働金庫 東海労働金庫 近畿労働金庫 中国労働金庫 四国労働金庫 九州労働金庫 沖縄県労働金庫	労働金庫業務 (預金業務、為替 業務、融資業 務)、投信販売業 務、保険募集業 務等、法令により 労働金庫が営む ことができる業務 およびこれらに 付随する業務	① 取引上必要な各種郵便物の送付 などの管理のため ② 継続的な利用・取引の事後管理の ため ③ 与信(審査・途上与信を含む)判断 および与信後の管理のため ④ お客様との契約や法律等に基づく 権利の行使や義務の履行のため ⑤ 市場調査、データ分析等による、 金融商品やサービスの研究や開 発のため ⑥ ダイレクトメールの発送等、各種 商品やサービス等のご提供のた め ⑦ その他、お客様とのお取引を適切 かつ円滑に履行するため	各労働金庫の最 新の連絡先につ きましては、全国 労働金庫協会の ホームページ (URL: http://all.rokin.or.jp/)に掲示いた します。

4. 個人情報の委託

- (1) 当社が与信業務および債権管理業務を当社の提携先企業に委託する場合に、その委託業務に必要な範囲内で当社が収集したお客様の個人情報を当該提携先企業に保護措置を講じた上で提供し、当該提携先企業が利用することがあります。
- (2) 当社がカード関連業務の処理を委託した企業にその委託業務に必要な範囲内でお客様の個人情報を保護措置を講じた上で預託することがあります。

5. 個人信用情報機関への登録・利用

- (1) 当社が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者。以下、「加盟個人信用情報機関」と称します。)および加盟個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関(以下、「提携個人信用情報機関」と称します。)に照会し、お客様の個人情報およびお客様の配偶者(配偶者貸付を実行している場合に限り。)が登録されている場合には、当社がそれと与信取引上の判断のために利用することがあります。なお、加盟個人信用情報機関および提携個人信用情報機関に登録されている個人情報は、割賦販売法および貸金業法により、支払能力(返済能力)の調査以外の目的で利用しません。
- (2) お客様の客観的な取引事実に基づく個人情報が、加盟個人信用情報機関に登録され、加盟個人信用情報機関および提携個人信用情報機関の加盟会員により、自己の与信取引上の判断のために利用されます。
- (3) 加盟個人信用情報機関および提携個人信用情報機関の名称および連絡先等は下表のとおりです。また、当社が本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟する場合は、別途、書面等により通知し、同意を得るものとします。

(加盟個人情報機関)

名 称	住 所・電 話 番 号 等
株式会社シー・アイ・シー(CIC) (割賦販売法および貸金業法に基づく指 定信用情報機関)	〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階 Tel 0120-810-414(フリーダイヤル) URL http://www.cic.co.jp ・主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人情報機関

(提携個人情報機関)

名 称	住 所・電 話 番 号 等
全国銀行個人情報センター (KSC)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-1 Tel 03-3214-5020 URL https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ ・主に金融機関とその関係会社を会員とする個人情報機関
株式会社日本信用情報機構(JICC) (貸金業法に基づく指定信用情報機関)	〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 41-1 Tel 0120-441-481(フリーダイヤル) URL http://www.jicc.co.jp ・主に貸金業者を会員とする個人情報機関

上記の各個人情報機関の加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の各個人情報機関が開設しているホームページをご覧ください。

(4) 上記(3)に記載されている加盟個人情報機関に登録する情報は、下記の通りです。

氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名およびその数量/回数/期間等契約内容に関する情報、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報。

(5) 提携個人情報機関の加盟会員により利用される個人情報は、「債務の支払を延滞した事実」となります。

6. 加盟店・加盟店申込者またはそれぞれの代表者の個人情報のお取扱いについて

(1) 当社加盟店・加盟店申込者またはそれぞれの代表者の個人情報(以下「加盟店等の個人情報」と称します。)が下記により加盟店信用情報機関に登録され、下記の範囲で共同利用されることがあります。

(2) 加盟店等の個人情報

当社が収集・保有・利用・預託を行う加盟店等の個人情報は以下のものです。

- ① 加盟店・加盟店申込者が加盟店申込書に記載した、個人事業主の屋号・店舗所在地・氏名・住所・電話番号・生年月日・預貯金口座番号等、法人代表者の氏名・住所・電話番号・生年月日等の個人情報
- ② 加盟申し込みに係る事実、加盟申し込み日、加盟日等の加盟に関する情報
- ③ 加盟契約より発生した客観的な取引事実
- ④ 当社宛に届け出た加盟店・加盟店申込者の変更事項のうち、上記①に該当するもの
- ⑤ 本人確認のために提出いただいた加盟店・加盟店申込者またはそれぞれの代表者を確認する書類
- ⑥ 当社が適正な方法で、公的機関またはそれに準ずる機関から取得した書類や情報
- ⑦ 加盟店契約以外の当社との契約により収集した加盟店・加盟店申込者またはそれぞれの代表者の属性情報や取引情報

(3) 利用目的

当社は、加盟店等の個人情報を保護措置を講じたうえで

- ① 加盟店入会審査、加盟店の再審査、加盟店管理
- ② 当社が加盟店契約等に基づいて行う業務

- ③ 当社宣伝物の送付、当社の関連企業の宣伝物の送付、当社加盟店の営業案内を目的として、収集・保有・利用を行います。

(4) 委託

当社は、加盟店規約等に基づいて行う加盟店業務を第三者に委託することがあります。

その場合は、当社が委託を行う業務に必要な範囲内で、加盟店等の個人情報を当該委託先に預託します。

(5) 加盟店等の個人情報の共同利用

○当社が加盟する加盟店信用情報機関、窓口および共同利用について

名称	日本クレジットカード協会 加盟店信用情報センター
住所	〒105-0004 東京都港区新橋2-12-17 新橋I-Nビル1階
電話	03-6738-6626
受付時間	月～金曜日(祝日、年末・年始は除きます。) 午前10時～正午/午後1時～午後4時
共同利用の範囲	日本クレジットカード協会加盟各社のうち日本クレジットカード協会加盟店信用情報センターを利用している各社(参加会員は、下記のホームページに掲載しています。) http://www.jcca-office.gr.jp/
登録される情報	・当社に届け出た加盟店の代表者の氏名・生年月日・住所等の個人情報 ・加盟店名称、所在地、電話番号、業種、取引情報等の加盟店取引情報 ・会員が加盟店情報を利用した日付
登録される期間	当センターに登録されてから5年を超えない期間(ただし会員が加盟店情報を利用した情報については6ヶ月を超えない期間)
共同利用の目的	上記共同利用の範囲に記載された会社による不正取引の排除・消費者保護のための加盟店入会審査、加盟店契約締結後の管理、その他加盟店契約継続の判断の場合および加盟店情報正確性維持のための開示・訂正・利用停止等

名称	一般社団法人日本クレジット協会 加盟店情報交換センター
住所	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町14-1 住生日本橋小網町ビル6階
電話	03-5643-0011
共同利用の範囲	登録包括信用購入あっせん業者、登録個別信用購入あっせん業者、立替払取次業者のうち、一般社団法人日本クレジット協会会員であり、かつ当センター会員会社(参加会員は、下記のホームページに記載しております。) http://www.j-credit.or.jp/
登録される情報	・包括信用購入あっせん取引における、当該加盟店等に係る苦情処理のために必要な調査の事実および事由 ・個別信用購入あっせん取引における、当該販売店等との加盟店契約時の調査および苦情処理のために必要な調査の事実および事由 ・包括信用購入あっせんまたは個別信用購入あっせんに係る業務に関し利用者等の利益の保護に欠ける行為をしたことを理由として包括信用購入あっせんまたは個別信用購入あっせんに係る契約を解除した事実および事由 ・利用者等の保護に欠ける行為に該当し、当社・顧客に不当な損害を与える行為、その他取引に関する客観的事実に関する情報 ・顧客(契約済みのものに限らない。)から当社およびセンター加盟会員会社に申し出のあった内容および当該内容のうち、利用者等の保護に欠ける行為および当該行為と疑われる情報 ・行政機関が公表した事実とその内容(特定商取引に関する法律等について違反し、公表された情報等)について、センターが収集した情報 ・センターが興信所から提供を受けた倒産情報その他公開された事実の内容 ・上記の他利用者等の保護に欠ける行為に関する情報 ・前期各号に係る包括信用購入あっせん関係販売業者または個別信用購入あっせん関係販売業者等の氏名、住所、電話番号および生年月日(法人の場合は、名称、住所、

	電話番号並びに代表者の氏名および生年月日)
登録される期間	当センターに登録されてから5か年を超えない期間
共同利用の目的	上記共同利用の範囲に記載された会社による不正取引の排除・消費者保護のための加盟店入会審査、加盟店契約締結後の管理、その他加盟店契約継続の判断の場合および加盟店情報正確性維持のための開示・訂正・利用停止等

○信用情報の開示・訂正等・利用停止等の手続きおよび苦情の窓口

加盟店または加盟店契約申込者またはそれぞれの代表者が、信用情報の開示・訂正等または利用停止等を請求する際の手続きは、当社が加盟する加盟店信用情報機関所定の申請手続きに従い行います。上記の各窓口にご連絡下さい。

7. 「開示等の求め」に応じる手続き等に関する事項

当社では、保有個人データの本人またはその代理人からの「開示」「訂正等」「利用停止等」の求めに対応させていただいております。

(1) 開示の求めの対象となる項目

① 保有個人データ

下記a.b.の個人データのうち、開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去および第三者への提供の停止を応じることのできる権限を有する一定の個人データ(電算処理だけでなく、ファイリングされたマニュアル情報も含まれる。)を指すこととします。

- a. 当社の事業活動等に伴い収集・保有・利用している保有個人データ
- b. 本人の支払能力に関する保有個人データ

② 保有個人データから除外するもの

上記にあてはまっても、下記に該当する場合は、保有個人データからは除外させていただきます。

- a. 6ヶ月以内に消去するもの(更新することは除く。)
- b. 存否が明らかになることにより、公共その他の利益が害されるもの

③ 開示するデータ項目

a. 本人の属性

氏名、生年月日、郵便番号、住所、電話番号、性別 等

b. 利用等に関する内容

会員番号、契約年月日、契約の種類、利用枠、有効期限、利用残高、支払状況 等

c. 保有個人データの提供(登録)の事実

保有個人データを開示した後に、保有個人データの保有期間内に当該データを自社外の者に提供(登録)したか否かの事実関係につき、あらかじめ同意を取得した下記の範囲について、その事実関係を開示させていただきます。

イ、個人信用情報機関 ロ、提携会社等 ハ、加盟店 ニ、加盟店信用情報機関

d. 保有個人データの収集元

e. 開示しないことができる場合

次に定める場合は、不開示とさせていただきます。不開示と決定した場合は、その旨を本人に通知申し上げ、その理由を本人に対し説明させていただきます。

- i. 申請書に記載されている住所・本人確認のための書類に記載されている住所・当社の登録住所が一致しないときなど本人が確認できない場合
- ii. 代理人による申請に際して、代理権が確認できない場合
- iii. 所定の申請書類に不備があった場合

- iv. 「開示の求め」の対象が「保有個人データ」に該当しない場合
- v. 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- vi. 与信審査等において、評価に利用した情報の全てを開示することによって、与信審査制度の維持に著しい支障を及ぼす恐れがある場合
- vii. 他の法令に違反することとなる場合
- f. 開示を拒否することができる場合
与信業者等が開示請求を受け付ける方法を合理的な範囲で定めたときに、開示請求者がその手続きに従わなかった場合は、開示を拒否させていただきます。

(2) 訂正等・利用停止等の請求の対象

お客様から、お客様についての保有個人データに誤りがあり事実ではないという理由によって、訂正等(訂正・追加・削除)を求められた場合もしくは、同意のない目的外利用、不正な取得、同意のない第三者提供されているという理由により利用停止等(利用停止・消去・第三者への提供の停止)を求められた場合は、調査を行い請求理由が正しいものであると確認できた場合には訂正等・利用停止等に応じます。ただし、個人情報の保護に関する法律により認められた場合につきましては、この限りではありません。

(3) 「開示等の求め」の申出先

〒101-0064

東京都千代田区猿樂町2-1-14 A&Xビル 3F

株式会社労金カードサービス お客様相談室

受付時間:9:00~17:00(1月1日を除く)

電話番号 03-6893-8229

(4) 「開示等の求め」に際して提出すべき書類等

①来社または郵送の場合に必要な書類

書類名	本人	法定代理人	任意代理人
①当社所定の請求書 ・個人情報開示請求書 (本人・法定代理人用、任意代理人用) ・保有個人データの訂正等に関する請求書 ・保有個人データの利用停止等に関する請求書	○	○	○
②本人または代理人自身を証明するための書類	○	○	○
③代理人の資格を証明するための書類	—	○	○

②本人または代理人自身を証明するための書類

(ご来社の場合)

本人または代理人自身を証明するための書類(原本・有効期限内、または発行日から3ヶ月以内)として、以下のものが上げられます。また、写真なし証明書(原本)の場合は2種類以上提出していただきます。

運転免許証		健康保険証	
写真付き	旅券(パスポート)	写真なし	国民年金手帳
	写真付き住民基本台帳カード		厚生年金手帳
	在留カード・特別永住者証明書		* 戸籍謄本(抄本)
	船員手帳		* 住民票
	その他公的機関が発行する 写真付証明書		* 実印と印鑑登録証明書 その他公的機関が発行する証明書

* 印は公的機関の発行した原本(発行日から3ヶ月以内)での対応が必要となります。

(郵送の場合)

請求書に実印を押印し、印鑑登録証明書(発行日から3ヶ月以内)原本をお送りください。

③代理人の資格を証明するための書類

代理人の資格を証明するための書類(発行日から3ヶ月以内)として、以下のものが上げられます。

開示請求者(代理人)	代理人の資格を証明するための書類(例)	
①法定代理人	親権者	本人との関係が証明できる戸籍謄本、または住民票
	未成年後見人	本人との関係が証明できる戸籍謄本、または裁判所の選任決定書(写し)、または後見登記の登記事項証明書
	成年後見人	裁判所の選任決定書(写し)、または後見登記の登記事項証明書
②任意代理人	開示請求の委任状(本人が自己の保有個人データの開示等の求めを代理人に委任したもので、本人が署名し実印を捺印したもの)、および本人の印鑑登録証明書	

(5)「開示の求め」に係る費用

取引履歴等の開示に係る複写や複写物の郵送に係る費用を請求する場合は、実費分とします。

(6)「開示等の求め」に対する回答方法

申請者の申請書記載住所宛に書面によってご回答申し上げます。

本人からの開示請求に対する回答期間は、原則として10営業日以内(郵送に要する日数は除く。)を目安としてご回答申し上げます。また、調査に日数を要して10営業日を超える場合は、開示請求者に対してその旨をご通知申し上げます。

8. 認定個人情報保護団体

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である一般社団法人日本クレジット協会の会員となっております。

一般社団法人日本クレジット協会

代表電話 : 03-5643-0011

消費者相談室直通 : 03-5645-3361(土日祝祭日を除く、10時~12時、13時~17時)

個人情報専用相談ダイヤル: 03-5645-3360(土日祝祭日を除く、10時~12時、13時~16時)

9. 個人情報の取扱いに関する苦情の申出先

〒101-0064

東京都千代田区猿楽町2-1-14 A&Xビル 3F

株式会社労金カードサービス お客様相談室

受付時間: 9:00~17:00

(1月1日を除く)

電話番号 03-6893-8229

URL <http://www.rokincardservice.co.jp>